

表4-2、プロビットモデルによる継続就業の決定要因分析(第1子)

継続就業	係数	標準誤差	t値	P値	限界効果
パート	-0.5196	0.052	-9.981	0	-0.1723
自営業・家族従業者	0.8315	0.0807	10.303	0	0.3223
官公庁	0.9511	0.0674	14.094	0	0.3655
100人以上規模	-0.1874	0.0471	-3.977	0	-0.0685
10～99人規模	-0.2636	0.0495	-5.325	0	-0.0946
10人未満規模	(基準値)				
教育年数	0.045	0.0115	3.891	0	0.0166
専門・管理	0.2827	0.0405	6.974	0	0.1068
年齢	0.0522	0.0051	10.105	0	0.0192
夫の年齢(24歳以下)	(基準値)				
(25～29歳)	-0.0763	0.0625	-1.22	0.222	-0.0279
(30～34歳)	0.0331	0.0678	0.489	0.625	0.0122
(35～39歳)	0.1059	0.0792	1.337	0.181	0.0395
(40～44歳)	-0.0126	0.1055	-0.119	0.905	-0.0046
(45歳以上)	0.1114	0.1563	0.713	0.476	0.0418
夫の就業時間(34時間以下)	-0.1639	0.1509	-1.086	0.277	-0.0583
(35～42時間)	(基準値)				
(43～45時間)	0.0331	0.0511	0.648	0.517	0.0122
(46～48時間)	-0.0404	0.0492	-0.821	0.411	-0.0148
(49～59時間)	-0.0961	0.0448	-2.141	0.032	-0.035
(60時間以上)	-0.1009	0.0496	-2.033	0.042	-0.0367
夫の所得(299万円以下)	(基準値)				
(300～399万円)	0.1223	0.1902	0.643	0.52	0.046
(400～499万円)	-0.1007	0.165	-0.611	0.541	-0.0364
(500～599万円)	-0.154	0.1606	-0.959	0.337	-0.0552
(600～699万円)	-0.2863	0.1554	-1.843	0.065	-0.1024
(700～799万円)	-0.5453	0.1562	-3.49	0	-0.1876
(800～899万円)	-0.6987	0.1574	-4.438	0	-0.2311
(900～999万円)	-0.8591	0.1705	-5.038	0	-0.2487
(1000～1499万円)	-0.8023	0.2216	-3.62	0	-0.2317
(1500万円以上)	-0.039	0.3509	-0.111	0.911	-0.0142
育児休業制度	0.1612	0.2864	0.563	0.573	0.0594
待機率(1歳児)	-0.0083	0.005	-1.648	0.099	-0.003
定数項	-2.0727	0.2997	-6.915	0	
観察値数=7548					
ログ尤度=-4223.3					
擬似R2乗=0.1409					

表5-1、記述統計量(第2子以上)

変数	観察値数	平均	標準偏差	Min	Max
継続就業	4772	0.7629	0.4252	0	1
パート	4769	0.127	0.333	0	1
自営業・家族従業者	4769	0.1985	0.3989	0	1
官公庁	4766	0.1485	0.3556	0	1
100人以上規模	4766	0.2488	0.4323	0	1
10～99人規模	4766	0.2465	0.431	0	1
10人未満規模	4766	0.356	0.4788	0	1
教育年数	13363	12.7814	1.5712	9	16
専門・管理	4755	0.2494	0.4327	0	1
年齢	13406	32.115	4.0315	17	45
夫の年齢(24歳以下)	11951	0.0102	0.1009	0	1
(25～29歳)	11951	0.1226	0.328	0	1
(30～34歳)	11951	0.3597	0.4799	0	1
(35～39歳)	11951	0.3418	0.4743	0	1
(40～44歳)	11951	0.1343	0.341	0	1
(45歳以上)	11951	0.0309	0.1732	0	1
夫の就業時間(34時間以下)	11606	0.0134	0.1151	0	1
(35～42時間)	11606	0.264	0.4408	0	1
(43～45時間)	11606	0.1442	0.3513	0	1
(46～48時間)	11606	0.1625	0.369	0	1
(49～59時間)	11606	0.2341	0.4234	0	1
(60時間以上)	11606	0.1816	0.3855	0	1
夫の所得(299万円以下)	11817	0.015	0.1218	0	1
(300～399万円)	11817	0.0141	0.118	0	1
(400～499万円)	11817	0.0357	0.1855	0	1
(500～599万円)	11817	0.0532	0.2244	0	1
(600～699万円)	11817	0.1855	0.3887	0	1
(700～799万円)	11817	0.2449	0.43	0	1
(800～899万円)	11817	0.3131	0.4638	0	1
(900～999万円)	11817	0.1072	0.3094	0	1
(1000～1499万円)	11817	0.0227	0.1491	0	1
(1500万円以上)	11817	0.0812	0.0897	0	1
育児休業制度	13406	0.6712	0.0569	0.51	0.78
待機率(1歳児)	13406	2.9434	3.4418	0	15.9

表5-2、プロビットモデルによる継続就業の決定要因分析(第2子以上)

継続就業	係数	標準誤差	t値	P値	限界効果
パート	-0.7139	0.0634	-11.247	0	-0.2426
自営業・家族従業者	0.3476	0.0822	4.225	0	0.0916
官公庁	0.4504	0.1021	4.409	0	0.1131
100人以上規模	-0.2291	0.0696	-3.292	0.001	-0.069
10～99人規模	-0.2852	0.0694	-4.108	0	-0.087
10人未満規模 (基準値)					
教育年数	0.0757	0.0176	4.288	0	0.0218
専門・管理	0.1389	0.0656	2.116	0.034	0.0389
年齢	0.0283	0.0079	3.577	0	0.0081
夫の年齢(24歳以下) (基準値)					
(25～29歳)	0.4576	0.2213	2.067	0.039	0.1124
(30～34歳)	0.5219	0.2182	2.392	0.017	0.1397
(35～39歳)	0.5487	0.2219	2.472	0.013	0.1483
(40～44歳)	0.4789	0.2306	2.076	0.038	0.1191
(45歳以上)	0.5679	0.2636	2.154	0.031	0.1279
夫の就業時間(34時間以下) (基準値)	-0.1567	0.1969	-0.796	0.426	-0.0479
(35～42時間)					
(43～45時間)	-0.0969	0.0769	-1.26	0.208	-0.0287
(46～48時間)	-0.0733	0.0722	-1.015	0.31	-0.0215
(49～59時間)	-0.1834	0.0671	-2.733	0.006	-0.055
(60時間以上)	-0.1057	0.0725	-1.458	0.145	-0.0313
夫の所得(299万円以下) (基準値)					
(300～399万円)	0.1236	0.2751	0.449	0.653	0.3395
(400～499万円)	-0.2487	0.2345	-1.061	0.289	-0.078
(500～599万円)	-0.1252	0.227	-0.552	0.581	-0.3769
(600～699万円)	-0.2477	0.2147	-1.154	0.249	-0.0754
(700～799万円)	-0.2881	0.214	-1.346	0.178	-0.0875
(800～899万円)	-0.4673	0.2137	-2.186	0.029	-0.1453
(900～999万円)	-0.3924	0.2266	-1.731	0.083	-0.1273
(1000～1499万円)	-0.3253	0.291	-1.118	0.264	-0.105
(1500万円以上)	0.5109	0.3948	1.294	0.196	0.117
育児休業制度	-0.1101	0.41	-0.269	0.788	-0.0317
待機率(1歳児)	-0.016	0.0069	-2.32	0.02	-0.0046
定数項	-1.06	0.492	-2.156	0.031	
観察値数=3948					
ログ尤度=-1923.6					
擬似R2乗=0.1152					

第3章 少子時代の子育て支援と労働時間管理

岸 智子

1. はじめに

我が国では今後少子高齢化が進行し、労働力人口が急速に減少すると予測されている。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、65歳以上人口を15-64歳の生産年齢人口で除した値は2002年現在26%であるが、2030年には50%台へと上昇するということである（国立社会保障・人口問題研究所（2002））。労働力不足を補う要求に現代の女性の自立志向が加わり、多くの女性が労働市場に参入しようとしている。

しかし、女性の雇用労働率が上昇すると、さらに少子化が進むことが憂慮される。少子化には社会的、心理的要因や環境要因があることも知られており、女性の就業のみが原因とはいえないが、現状では企業でフルタイム就業女性の出生率は低く、また出産した女性の就業率も低いのが現状である。この状況を改善するには、どうすれば良いだろうか。

女性労働と出生率に関する既存のいくつかの研究は、保育所を拡充すれば女性労働供給が拡大し、また出生率も上昇すると報告している。しかし、保育所の量的拡大だけで女子労働と少子化の問題が解決するのであろうか。本研究では保育所の存在の他、親との同居、夫婦の職種、企業の雇用管理等の問題をデータの計量分析によって検討する。

2. 女性労働と少子化との関係について

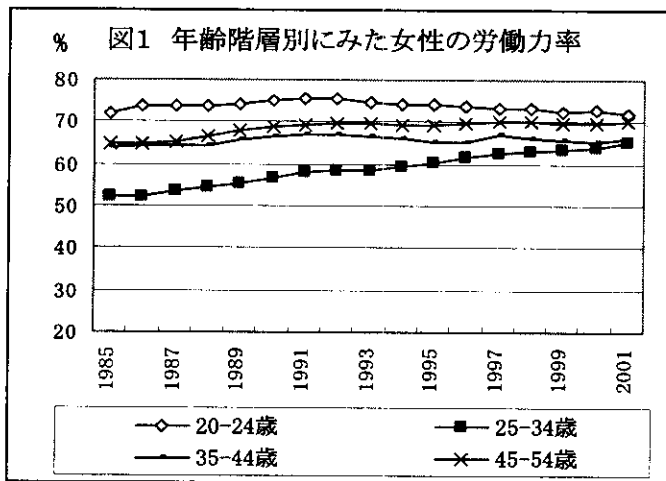
2-1. 労働力率と出生率の推移

高度成長期以前の日本では、女性の労働力率は国際的に見ても高かった。例えば1950年の日本女性の労働力率は56.7%でアメリカの33.9%を大きく上回っていた。にもかかわらず1950年代の日本の出生率は欧米よりも高かった。この時代の日本には農家をはじめとする自営業世帯で家族従業者として就業している女性が多かったのである。すなわち、女性労働そのものが出生を抑制するとはいえないし、また女性労働と出生率との関係は、その時代の社会・経済状況によって異なるのである。

日本の女性労働力率は1960年代から1970年代にかけて低下し、1976年には45.8%と戦後最低の水準になった。1976年以降は緩慢な上昇に転じたが、2000年現在においても49.2%で、1950年の水準には戻っていない。女性労働力率が伸び悩む一方で1970年代以降、出生率は低下を続けたのである。女性労働が出生を抑制するという理論に基づくButz=Ward modelが、日本の時系列データにそのままあてはまらないのは、このためである。

しかし、1970年以降は女性労働力率が上昇すると同時に出生率が低下し、両者との間には、少なくとも見かけ上は負の相関関係がある。まず、女性の労働力率を年齢階層別にたどって

くと、1970年代以降はとくに25-34歳の女性の労働力率が上昇している。ここで、この年齢層は女性の出生のピークと重なっていることに注意したい。



出典：総務省『平成13年 労働力調査報告』

女性にとって労働力率が高い年代と出生率が高い年代とが重なっていても、労働と出生とが同時並行的に無理なく行われるのであれば、女性労働から出生率への影響は見られないはずである。ところが現状では、出生する女性が労働市場から退出する一方で就業する女性が出生を抑制していることが明らかになりつつある。

『第11回出生動向基本調査』は、女性のライフコース別に見た結婚持続時間と出生児数との関係を示しているが、これによると、結婚前も出生時も就業していた女性が予定している子供数は、結婚前には就業していたが出生時に退職していたという女性の子供数より少なくなっている。

出生時に就業している女性の予定子供数が少ないということは、就業する女性が育児との両立が難しいと考え、子供を多くもつことをあきらめているかまたは就業を出生よりも優先させていることの表れである。さらに最近では、就業している女性が単に予定子供数を少なくしているだけではなく、人工妊娠中絶や死産・流産を経験しやすいという研究成果さえも出ているのである(小島(2001))。

2-2. 女性の就業と育児に関する先行研究

高度成長期以前の日本において、既婚女性の労働力率が国際的に見ても高かったにもかかわらず少子化が進展しなかったのは、拡大家族の保育分担機能が女性の就業と育児の負担を軽減していたためであり、また女性が主として自営業者や家族従業者として就業していたためでもあると考えられている。

高度成長期以後、日本女性の労働力率が低下したのは、「就業形態の中心が家庭でも働ける形態から企業での就業に移っていく過程で、女性の就業を阻む要因が存在したことによる」(樋口(1991))。それでは、女性の就業を阻む要因は何だったのであろうか。それを明らか

にするためには、日本の女性労働供給のメカニズムとその歴史的推移を解明しなければならないが、この分野に関し、日本には膨大な研究成果がある。それらによると、高度成長期以前の農家世帯では同一の農産物の生産をめぐって夫婦の分業が行われていたが、高度成長期以後の雇用者世帯では夫婦が同一の職場で分業することができず、また別々に雇用者として就業するにはあまりにも妻の相対賃金が低かったため、女性はむしろ比較優位をもつ家事・育児などの家庭内生産に特化するようになったのである。世帯あたりの収入をめぐる分業は明瞭であり、夫の収入が低い世帯では妻が就業して家計を補った。すなわち、1960-70年代の女性の労働力化を阻んだ要因は、工業化と雇用労働力率の増大、男女賃金格差などの経済的要因であったと考えられる。

1980年代にはいると女性の高学歴化が進み、女性の労働供給圧力は高まった。それにもかかわらずとくに30歳台の女性の労働力率が目立った上昇傾向を見せなかったのは、過去の家庭内分業のあり方が残っていたためでもあり、また育児を支援する態勢が整っていなかったためでもある。1960年代から1980年代にかけて大都市圏に人口が集中したが、そこには育児を支援する施設も労働力も不足していたのである。また、人口が都市に集中すると同時に核家族化が進んだことも女性の就業と育児の同時進行を難しくしたと考えられている。それでも、女性の雇用機会が限られていた間は問題が顕在化しなかったが、企業が大卒女性の活用を進め、女性がさまざまな職種に就くようになると、育児と就業の相克が人々に強く意識されるようになったのである。それは、育児と就業の両立が困難である、というだけでなく、女性の職歴中断による所得喪失が結婚・出生の効用を低下させ、晩婚化や非婚化、少子化の一因になるという問題である。

もし、現代の社会に育児を支援する態勢が整っていないために女性が労働供給を控えるか、または結婚や出産を控えなければならないようなジレンマに陥っているのであれば、われわれは少しでも早く保育施設の整備を進めなければならない。しかし、保育施設が女性の労働供給や結婚・出生にどのような影響を及ぼしているのかに関する情報はまだ乏しいといわなければならない。

というのは、保育と女性の労働供給に関する研究が行われるようになったのは主として1990年以降であり、その結果は一定していないのである。永瀬(1997)は、日本の女性にとって育児と正社員就業の両立のみならず、育児とパートタイム就業の両立も難しいこと、正社員就業は三世代同居世帯に多いことを発見した。他方、大日・滋野(2000)は、国民生活基礎調査の個票を用いた分析により、保育園定員率が上昇すれば女性の就業率が高まると推定している。しかし、保育所の量的供給と女性就業との因果関係に関しては、仙田・樋口(2001)が「社会福祉施設等調査保育所調査票」に基づいた分析を行い、否定的な結果を導いている。

保育所の量的供給と女性の就業との関係に関する研究成果はまちまちであるが、「保育支援の有無」が女性の就業に与える効果は比較的明瞭になっている。松浦(2001)は、「育児の手伝いが満たされるか」という変数が夫の収入以上に女性の労働供給に強い影響を及ぼすという結果を導いている。松浦論文の特徴は、保育支援を保育所に限定せず幅広くとらえている点にあり、また、ダグラス=有沢法則とはやや異なる労働供給行動を示唆しているところにある。

これまでの研究は、女性の就業と育児との相克が保育所の増設のみによって解決することができない可能性を示唆している。就業と育児の問題には、企業における雇用管理のありかたも強い影響を及ぼしていると考えられる。そこで、以下では企業の雇用政策の問題、既存の保育施設の問題と育児期の所得政策の問題を総合的に検討する。

3. 「社会生活基本調査」を用いた実証分析

ダグラス=有沢法則を基底とする既存の計量分析の成果によれば、女性の労働力率は核所得者の所得が高まれば低下するが、本人の稼得能力が上昇すれば上昇する。しかし、世帯要因を含めた女性労働の実証分析は、女性の労働力率が三世代世帯で高く、また保育所を利用できれば高くなり、末子の年齢が低くなれば低下することなどを明らかにしている。なお、女性の労働力率に世帯の要因が影響を及ぼしているというのは、日本のみならずアメリカなどの諸外国にも見られる現象である。

このように、女性の労働力率に影響を及ぼす変数の種類は多いが、以下では、主として企業における働き方に関する変数と保育施設の効果を分析する。

3-1. データ

使用するデータは「平成8年社会生活基本調査」の個票である。このデータは、世帯類型に関する詳細な情報を含んでいるが、ここでの分析は主として子供のいる世帯を対象とし、以下のように二種類に分類する。

夫婦・子供と両親の世帯 夫婦・子供と片親の世帯	三世代同居 世帯
夫婦と子供の世帯 母子世帯 父子世帯	核家族世帯
有配偶の片親と子供の世帯	

また、夫婦の就業状況は7通りに分かれているが、以下のように統合した。

自営業	自営業
夫婦ともに雇用者 (妻が週35時間未満就業)	妻がパートタイム就業
夫婦ともに雇用者 (妻が週35時間以上就業)	妻が正社員就業
夫婦ともに雇用者 (妻の就業時間不詳)	妻が非就業
夫が有業で妻が無業	
夫婦ともに無業	

保育施設の利用状況に関しては、子供一人の世帯について3通り、子供二人以上の場合について6通りに分類しているが、本研究では二子以上の保育施設を3通りに統合した。また、世帯類型と保育施設との交互作用が就業率に及ぼす効果を推定することによって家族と保育施設の育児分担の実態を明らかにしようとした。

世帯年収に関するデータはあるが、夫婦それぞれの収入や所得に関するデータがないため、勤め先企業の規模に関するダミー変数をもって収入を代理させた。

表1 説明変数

入力データ	カテゴリー変数
結果変数	
正社員就業	(専業主婦またはパートタイム就業を基準とする) 正社員就業
説明変数	
子供の数	(無子を基準) 未就学児1人 未就学児2人
子供一人の世帯の保育施設	(在園せず、を基準) 幼稚園 保育所
子供二人以上の世帯の保育施設	(全員が在宅、を基準とする) 全員保育所 全員幼稚園 保育所と幼稚園 何人かが幼稚園 何人かが保育園
世帯類型	(核家族世帯を基準とする) 三世帯同居世帯 [#]
夫婦の勤め先の従業員規模	(30人未満を基準とする) 30-99人 100-299人 300-499人 500-999人 1,000人以上 官公庁
夫婦の労働時間	(15時間未満を基準とする) 15-34時間 35-42時間 43-48時間 49-59時間 60時間以上 決まっていない
妻の学歴	(中卒・高卒を基準とする) 短大卒 大卒

[#] 要介護者がいる世帯を除外している。

3-2. 女性就業率の推定式

本研究では、女性の就業率（ p ）に影響を及ぼす要因には主として三種類・本人の稼得能力と夫の収入・所得、子の保育状況があると考え、以下のようなロジスティック回帰モデルを推定する。

$$\log(p/(1-p)) = \Sigma(\text{本人の稼得能力に関する変数}) + \Sigma(\text{夫の就業状況に関する変数}) + \Sigma(\text{子の保育状況に関する変数})$$

分析に先だち、次のようなサンプルを除外した。

男性

20歳未満または40歳以上の人

自営業に従事する人

夫が無業の人

未婚者

年齢階層を20-40歳に限定したのは、女性労働力率と出生率の問題が主としてこの年代の人に起こっていると見られるためである。また、未婚者を除外するのは、晩婚化の問題というよりは、近年の夫婦出生率の低下と女性労働の問題に焦点をあわせるためである。

具体的な推定式は、子供のない女性も入れた28363人に対しては(1)式、子供のある女性に対しては(2)式である。(1)式と(2)式の推定に用いたデータの結果変数および説明変数の記述等計量はAppendixに示した。

$$(1) \quad \log\left(\frac{p_i}{1-p_i}\right) = \mu + \sum \alpha_k N_i + \sum \beta_k (SETAI)_i + \sum \delta_k (ED)_i + \sum \gamma_k (H_H)_i \\ + \sum \rho_k (H_T)_i + \sum \zeta_k (Fsize)_i + \varepsilon_i$$

$$(2) \quad \log\left(\frac{q_j}{1-q_j}\right) = \varpi + \sum a_k (Nurs)_j + \sum b_k (SETAI)_j + \sum c_k (ED)_j + \sum d_k (H_H)_j \\ + \sum r_k (H_T)_j + \sum s_k (Fsize)_j + u_j$$

従属変数の p および q は女性の正社員就業率である。独立変数の意味は以下のようなものである。

N ：未就学児の数

$Nurs$ ：保育施設利用状況

$SETAI$ ：世帯類型

ED ：本人の学歴

H_H ：夫の週労働時間

H_T : 夫の通勤時間

F_{size} : 夫の勤め先の企業規模

独立変数はすべて表 1 に示したようなカテゴリー変数であり、添え字の k は、カテゴリーの番号をさしている。たとえば、ED₁ は短大卒、ED₂ は大卒となる。他方、(1) 式の添え字の i は、第 i 番目の個人、(2) 式の添え字 j は第 j 番目の個人をそれぞれさしている。H_H と F_{size} のカテゴリー数はそれぞれ 6 水準あり、(1) (2) いずれの式においても独立変数の数が過大になるため、Stepwise 法を用いて p 値が 0.10 未満のカテゴリーを除いていった。

H_T という変数を入れたのは、夫の通勤時間が長いというのは、住居が企業から離れたところにあり、妻が通勤した場合も時間がかかることを意味するからである。また、夫の労働時間および通勤時間が長くなれば、夫の育児時間がそれだけ短くなり、妻の就業は抑制されると予想した。F_{size} は、夫の給与の代理変数と考えている。すなわち、夫の勤め先企業が大きいほど「核所得」が高くなり、妻の就業率が低くなると予想したのである。

4. 計量分析の結果

4-1. 無子世帯を含めた推定の結果

最初に子供のいない女性も含めた既婚女性 28363 人のサンプルに関して推定を行った結果は表 2 のようである。この表は全サンプル 28363 人に対する推定結果と 20 歳代 20030 人、30 歳代 8333 人の推定結果とを比較する形になっている。

表 2 は、既婚女性の正社員就業率は未就学児のいない世帯でもっとも高く、未就学児一人の世帯で次に高く、二人以上の世帯で最も低いことを示している。すなわち、平均的に見ると、未就学児数が多いほど妻がフルタイムで就業しにくくなっているのである。ここで用いた推定式は妻の正社員就業確率を内生変数としているが、逆に未就学児の数を内生変数とする式を推定すれば正社員としての就業が子供数を減らしているような結果になり、未就学児を育てることと正社員就業とが両立しがたい現状を表している。

三世帯同居世帯でかつ要介護者がいないことは、妻の正社員就業率にプラスの効果を及ぼしている。これは永瀬(1997)などの既存研究を追認する結果である。本人の学歴とくに大卒であることは正社員就業率を高めている。他方、夫の労働時間が 49 時間以上になるか或いは通勤時間が 1 時間以上になると妻の正社員就業が抑制されているが、これらは予想の通りである。

理論と整合的でないのは、(『賃金センサス』その他で確かめられるように) 夫の勤め先企業の規模が大きくなるにつれて核所得が高くなるが、その割には妻の正社員就業率が下がっていないことである。夫が従業員数 30 人未満の企業に勤めている場合よりも、夫が 30-999 人の企業に勤めている場合に妻の正社員就業率が高くなっている。ただし、妻の正社員就業率は夫の勤め先の企業規模と正比例してはいない。夫が従業員数 1,000 人以上の企業に勤めている妻の正社員就業率は低いのである。日本では、ダグラス=有沢法則に関する計量分析が積み重ね

られ、現実適合性が高いことが確かめられてきた。しかし、近年の女性労働供給にはとくに第一法則がそのままあてはまらなくなっている可能性もある。

夫が公務員であることは、妻の正社員就業率を高める結果になっている。この理由としては、夫婦ともに公務員である世帯が多いことと公務員の労働時間が民間企業より短いことが考えられる。この点に関しては後述する。

20歳代と30歳代の推定結果を比較すると、20歳代の女性においては、夫の週労働時間や通勤時間の影響が弱くなっている。夫の労働時間が週49時間を越えると妻が就業できなくなる傾向は30歳代の女性には見られるが、20歳代の女性には見られない。20代女性の推定では、夫の労働時間に関するカテゴリ変数が「決まっていない」を除き Stepwise 法で振るい落とされているのである。また、夫の通勤時間の影響は20歳代女性には見られないが、これは通勤に時間がかかっても就業する女性が増えていることを表しているものと考えられる。

20歳代の女性の就業率に対し、夫の就業状態は顕著な影響を及ぼしていないが未就学児の数は強い影響力をもっていることがパラメタの値から確かめられる。20歳代の女性は夫の就業状態や収入とあまり関係なく働きたいという意欲をもっているが、未就学児がいれば働けないという状況がうかがえる。

4-2. 未就学児が一人いる世帯の推定結果

未就学児がいる女性に関しては、(2)式を用いて保育施設の利用状況が正社員就業に及ぼす影響を推定した。未就学児が一人のサンプルに対しては、子が在宅している世帯と比べて子が幼稚園および保育所(園)に在園している世帯の妻の就業率が有意に高いかどうかを推定した。未就学児が一人の女性に関する推定結果が表3であり、未就学児が二人以上の女性に関する推定結果が表4である。

表3は、未就学児が一人いるサンプル10624人と20歳代3684人、30歳代6940人の推定結果とを比較している。この表から、未就学児が一人いる女性の正社員就業を促進している変数が、主として①保育所の利用、②三世帯同居で要介護者がいない、③夫が公務員であることを示している。とくにパラメタ推定値が高いのは保育所の利用である。ただし、このパラメタ推定値は保育所があるから女性が就業しているというよりも、女性が就業しているために保育所に対する需要が生じるという効果を表しているとも考えられる。ところが、幼稚園は必ずしも女性の正社員就業にプラスの効果を与えていない。

保育所(園)と幼稚園とで、なぜ女性の正社員就業率に及ぼす影響が異なるか、その理由をこのデータから断定することはできないが、考えられるのは在園できる子供の年齢分布が異なることである。未就学児一子のデータについて、子供の年齢別に在園状況の分布を見ると、0-2歳児を幼稚園に預けている世帯は0である。社会生活基本調査のデータから断定することはできないが、幼稚園は低年齢児を預かっていない可能性がある。平成8年時点では保育所においても低年齢児の保育は普及していなかったが、それでもこのデータには0歳児を保育所に預けている世帯が4%、1-2歳児を保育所に預けている世帯は15.5%含まれている(表4)。幼稚園が保育所の代替をなし、女性の就業を支えるようになるためには、0-2歳児の保育を進めな

ければならないであろう。

未就学児一子の20歳代女性と30歳代女性の推定結果を比べるといくつかの違いが見られる。一つは、高学歴者ほど就業率が高いという傾向が30歳代の女性には明瞭に見られないのに対し、20歳代の女性には顕著に見られることである。これは企業による高学歴女性の活用が近年になって始まったことの表れとも考えられる。夫の労働時間や通勤時間が20歳代の女性の就業にほとんど影響を及ぼさなくなっている傾向は、先の無子世帯を入れた推定結果と共通である。また、夫の勤め先企業の規模(おそらくは夫の年収の代理変数)と就業確率との関係が明瞭でなくなっていることも無子世帯を加えた推定の結果と同じである。

4-3. 未就学児が二人いる世帯の推定結果

未就学児が二人以上の世帯に関しては、表1にあげたような5通りの保育状況が女性の正社員就業率に及ぼす効果を推定した。その他の変数は未就学児一人の分析に用いた式と共通である。推定値は、表4のようであるが、この表は未就学児が二人以上いるサンプル5672人とそのうち20歳代1991人、30歳代3681人の推定結果を示している。表4より、二子以上ある女性の正社員就業率を有意に高めているのは、主として①保育所の利用、②夫が公務員である、③三世帯同居で要介護者がいないことである。パラメタ推定値より、夫が公務員であることの相対的な重要度が一子の場合より高まっている。保育所が就業を促進し、幼稚園が促進しないという傾向は、一子の世帯と同様である。「子供が全員保育所」または「保育所と幼稚園」という世帯の妻は、子供が在宅している世帯の妻と比べて有意に正社員就業率が高い。ところが、「全員幼稚園」「何人かが幼稚園に在園している」世帯の妻は、子が在宅している世帯の妻と就業率が同じである。夫の勤め先企業の従業員規模と妻の正社員就業率との関係が複雑で、必ずしも夫が小企業に勤めているから妻が就業するという形になっていないのは、一子の世帯と同様である。ただし、夫が従業員1,000人以上の大企業に勤めているという妻の就業率は低くなっている。

表2 妻の正社員就業率、無子世帯を入れた推定

	20-39 歳	20-29 歳	30-39 歳
切片	-0.4075 (0.0439) #	-0.8250 (0.0592) #	-0.3237 (0.0569) #
子の数(無子を基準)			
未就学児 0	-0.7722 (0.0426) #	-0.4967 (0.2031)	-0.7630 (0.0557) #
未就学児 1 人	-1.3631 (0.0417) #	-1.4496 (0.0656) #	-1.2791 (0.0577) #
未就学児 2 人	-1.7026 (0.0510) #	-1.7830 (0.0872) #	-1.5916 (0.0671) #
世帯類型 (核家族世帯を基準)			
三世同居、要介護者なし	1.2268 (0.0351) #	1.0542 (0.0872) #	1.2457 (0.0386) #
学歴			
短大卒	0.0935 (0.0333) †	0.2847 (0.0626) #	
大卒	0.5648 (0.0485) #	0.6608 (0.1020) #	0.5065 (0.0531) #
夫の労働時間			
49-59 時間	-0.1326 (0.0348) #		-0.1741 (0.0408) #
60 時間以上	-0.1560 (0.0392) #		-0.2212 (0.0466) #
不定	-0.8537 (0.0877) #	-0.8966 (0.1658) #	-0.8005 (0.1030) #
夫の通勤時間			
60-90 分	-0.5275 (0.0565) #	-0.3341 (0.1106) †	-0.5980 (0.0657) #
90-120 分	-0.4253 (0.1033) #		-0.5286 (0.1197) #
夫の勤め先企業規模			
30-99 人	0.2454 (0.0462) #	0.4799 (0.0835) #	0.2135 (0.0530) #
100-299 人	0.2341 (0.0486) #	0.4697 (0.0867) #	0.1959 (0.0561) †
300-499 人		0.6906 (0.1143) #	
500-999 人	0.1218 (0.0643)	0.4767 (0.1125) #	
1,000 人以上	-0.3331 (0.0437) #		-0.3826 (0.0494) #
官公庁	0.4858 (0.0460) #	0.9799 (0.0876) #	0.3770 (0.0508) #
Deviance	3035.0 (DF=1366)	1190.9 (DF=667)	2791.8 (DF=1268)
A I C	31934.417	8937.088	22965.32
サンプル数	28363	8333	20030

括弧内は標準誤差である。

: $p < 0.001$ † : $p < 0.05$

表3 妻の正社員就業率、未就学児一子の世帯

	20-39 歳	20-29 歳	30-39 歳
切片	-3.1555 (0.0722) #	-3.2787 (0.1173) #	-2.8461 (0.1060) #
子の保育状況			
幼稚園	0.1281 (0.0826)	0.4056 (0.2454)	0.1980 (0.0817)
保育所	2.3715 (0.0643) #	2.4684 (0.1162) #	2.3979 (0.0817) #
世帯類型			
三世代同居、要介護者なし	1.2816 (0.0639) #	1.2353 (0.1254) #	1.3144 (0.0760) #
学歴			
短大卒	0.4344 (0.0646) #	0.7764 (0.1139) #	0.3162 (0.0792) #
大卒	0.8183 (0.0927) #	1.2452 (0.1915) #	0.7594 (0.1070) #
夫の労働時間			
43-48 時間	0.2061 (0.0638) †		
49-59 時間			-0.2679 (0.0831) †
60 時間以上			-0.3419 (0.0938) #
不定	-0.9592 (0.1893) #	-0.7513 (0.2911)	-1.4043 (0.2488) #
夫の通勤時間			
60-90 分	-0.6696 (0.1196) #		-0.7709 (0.1441) #
90-120 分	-0.6836 (0.2065) #		-0.7631 (0.2416) †
120 分以上	-1.1191 (0.6193)		
夫の勤め先企業規模			
30-99 人	0.5468 (0.0862) #	0.5748 (0.1518) #	0.4553 (0.1117) #
100-299 人	0.6036 (0.0897) #	0.6848 (0.1577) #	0.4550 (0.1157) #
300-499 人	0.5279 (0.1252) #	0.9642 (0.1956) #	
500-999 人	0.6068 (0.1214) #	0.5712 (0.2159) †	0.5417 (0.1528) #
1,000 人以上			-0.1878 (0.1114)
官公庁	1.0722 (0.0627)	1.0932 (0.1558) #	0.9076 (0.1073) #
Deviance	1570.9 (DF=842)	721.7 (DF=415)	1438.5 (DF=778)
A I C	10475.157	3256.569	7179.467
サンプル数	10624	3684	6940

括弧内は標準誤差である。

: p<0.001 † : p<0.05

表4 妻の正社員就業率、未就学児二子の世帯

	20-39 歳	20-29 歳	30-39 歳
切片	-3.5699 (0.1215) #	-3.9453 (0.1953) #	-3.1775 (0.1622) #
子の保育状況(全員が在園していない、が基準)			
全員保育所	2.8590 (0.1257) #	3.2616 (0.2061) #	2.7467 (0.1566) #
全員幼稚園			
保育所と幼稚園	2.5540 (0.2469) #	3.0553 (0.4442) #	2.3111 (0.3008) #
何人かが保育所	1.4345 (0.1284) #	1.6147 (0.2125) #	1.3788 (0.1583) #
何人かが幼稚園	-0.2573 (0.1379)		-0.3453 (0.1618) †
世帯類型			
三世代同居、要介護者なし	1.2671 (0.0958) #	1.2852 (0.1788) #	1.2365 (0.1146) #
学歴			
短大卒	0.3988 (0.0994) #		0.4092 (0.1193) #
大卒	0.9821 (0.1395) #		1.0140 (0.1530) #
夫の労働時間			
43-48 時間		-0.4646 (0.1996) †	
49-59 時間			-0.2508 (0.1227)
60 時間以上			-0.4478 (0.1460) †
不定	-0.4933 (0.2234)	-0.6225 (0.3689)	-0.6678 (0.2899)
夫の通勤時間			
60-90 分	-0.5950 (0.1966) †	-0.8079 (0.4562)	-0.5989 (0.2218) †
90-120 分			
夫の勤め先企業規模			
30-99 人	0.5337 (0.1254) #	0.8259 (0.2207) #	0.4784 (0.1568) †
100-299 人	0.4741 (0.1312) #	0.8546 (0.2398) #	0.3303 (0.1604)
500-999 人		0.9762 (0.3419) †	
1,000 人以上			
官公庁	1.1956 (0.1189) #	2.0582 (0.2591) #	0.9095 (0.1368) #
Deviance	1389.1 (DF=851)	553.3 (DF=394)	1190.5 (DF=728)
A I C	4849.626	1479.275	3349.435
サンプル数	5672	1991	3681

括弧内は標準誤差である。 #: $p < 0.001$ †: $p < 0.05$

表5 子供の年齢と在園状況、未就学児一人の世帯

子の年齢	保育所	幼稚園	在宅
0歳	68	0	1769
1—2歳	540	0	3285
3歳	495	260	964
4—5歳	1244	1874	338

注：サンプルは表3と共通である。

5. 保育所の問題

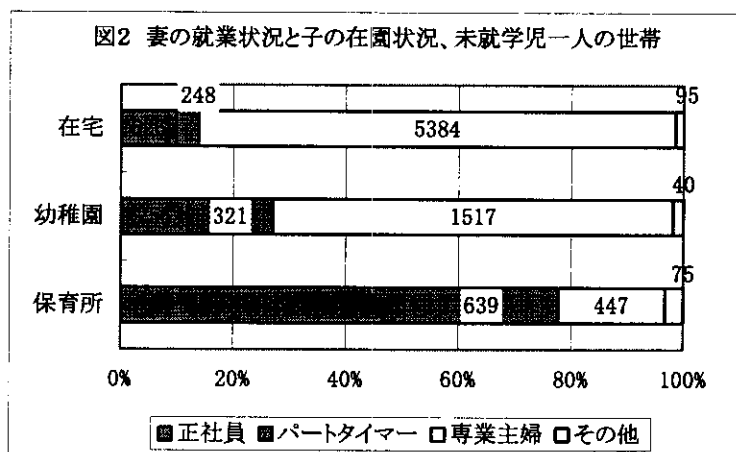
5-1. 保育所サービスの多様化

第4節の推定により、正社員として働く女性にとって保育所の利用は決定的に重要な要素であるように見受けられる。しかし、保育所さえ充実すれば、育児と就業の問題がすべて解決するかといえば、そうではない。何故なら、現在の保育所は正社員として就業する女性を支援するだけの施設ではなくなり、地域社会に幅広い保育サービスを提供しているからである。

図2は、前節で計量分析の対象とした、未就学児一人の世帯について、妻の就業状況と子の在園状況との関係を表している。このサンプルの中では、保育所を利用している世帯の50%で妻が正社員として就業しているが、27%においては妻がパートタイマー、また19%の世帯では妻が専業主婦である。他方、子供が保育所にはいらずに在宅している世帯の9.8%で母親が正社員として就業している。すなわち、保育所は女性の就業支援だけを行っているわけではなく、また働く女性のすべてが子供を保育所に預けているともいえないのである。

未就学児が二人以上の世帯にも同様の傾向が見られる。子供を全員保育所に在園させている743世帯のうち、妻が専業主婦という世帯が113世帯(15%)含まれている。また、子供のうち「何人かを保育所に在園させている」836人のうち552人が専業主婦である。この数字は、保育所が正社員として働く女性を支援するだけでなく、より幅広い保育需要または教育需要に応えていることを表している。われわれはこのような保育所のサービスの拡大を否定的に見ることはできない。なぜなら、保育所は歴史的に見て女性の労働力率が高かったが現在では人口流出に悩まされている地域に多く分布しているからである。前田(2001)によると、保育所にはいっている子供の割合が最も高いのは高知県で二番目が長野県である。他方、保育所の不足が問題になっているのは神奈川県の新興住宅地域である。

一般にある地域に保育所を建設すれば、その時点では働く女性に便益を与えるであろうが、長い年数が経過し、その地域から人口流出が起こったとき保育サービスは供給過剰となるおそれもある。保育サービスが特定の拠点で行われていると、時代の変化によってサービスの需要・供給のミスマッチが起こってくる。



5-2. 三世帯同居と保育所との加算的効果

第4節の推定結果によると、三世帯同居と保育所とはともに、妻の就業率にプラスの効果を及ぼしている。これを見ると、三世帯同居と保育所とが代替的で、核家族世帯の妻も保育所さえあれば育児と就業を両立させられるかのように思えるが、そうとは限らない。三世帯同居と保育施設についてさらに詳細な分析を行うと次のようになる。

まず、未就学児一子の世帯について、妻の正社員就業率の関数に保育所と三世帯同居との交互作用を加えて推定し直した結果が表6である。保育所を利用している三世帯同居世帯では保育所を利用している核家族世帯よりも妻の正社員就業率が高い。20-29歳女性について「保育所」「三世帯同居」「三世帯同居かつ保育所を利用」の係数推定値を合計すると3.2274で、「保育所」「核家族世帯」の推定値合計2.6176を上回っている。30-39歳女性についても「保育所」「三世帯同居」「三世帯同居」の合計は3.3962で「保育所」「核家族世帯」の合計2.7019を上回る。

次に、未就学児二子の世帯について、子の保育施設利用を「全員保育所か幼稚園」「何人かが保育所か幼稚園」という二つのカテゴリーにまとめ、これらと三世帯同居との交互作用を入れて推定し直した結果が表7である。20-29歳女性については、「全員保育所か幼稚園かつ三世帯同居」という交互作用の係数推定値がゼロであり、子が全員保育所か幼稚園にはいることと親の支援が代替的ではなく補完的で、親に手伝ってもらえばその分フルタイムで就業しやすくなることを表している。さらに、保育所にも幼稚園にも行かずに在宅している子のいる世帯では、「何人かが保育所または幼稚園かつ三世帯同居」の推定値がプラスの値をとっており、親が家で子を預かっていることがうかがえる。

30-39歳女性についても子供を全員保育所か幼稚園に入れ、かつ三世帯同居であれば正社員として就業しやすいたことが推定値に表れている。何故なら「三世帯同居」「子が全員保育所か幼稚園」「三世帯同居かつ子が全員保育所か幼稚園」の係数推定値の合計値が3.3521で「子が全員保育所か幼稚園」「核家族世帯」の合計値2.7031を上回っているからである。

表7の推定結果から、女性のフルタイム就業は多くの場合、子供を保育所に預けるだけでは

なく、親か義理の親に子供の送迎や子供が帰宅してからの家事・育児を助けられることによって成り立っていると考えられる。なお、『平成9年 日本人の結婚と出産』によれば、就業する妻の親または義理の親が育児を手伝っている世帯の出生児数は夫婦だけで子供を育てている世帯のそれよりもわずかながら多い。今後、日本で三世代同居が減少するのであれば、働く女性にとっては保育施設のほかに育児を分担する人手が必要になるかも知れないのである。

将来、働く女性を支援することができるのは地域の高齢者であるかもしれない。高齢者は自分の孫の育児を手伝うことができるのであれば、地域のほかの子供を預かることもできるはずである。

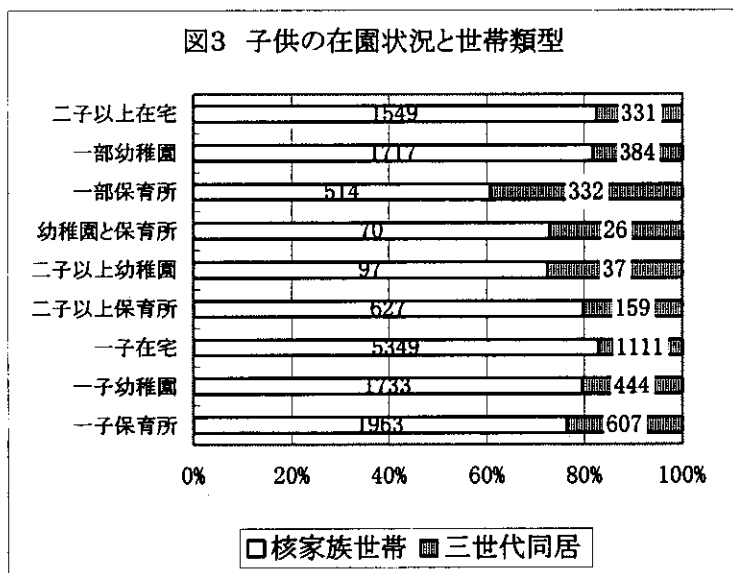


表6 妻の正社員就業率、未就学児一子の世帯、三世帯同居と保育施設の交互作用を入れた推定

	20-39 歳	20-29 歳	30-39 歳
切片	-3.0808 (0.0722) #	-3.3371 (0.1196) #	-3.1124 (0.1219) #
子の保育状況(在園していない、が基準)			
保育所	2.5631 (0.0758) #	2.6176 (0.1270) #	2.7019 (0.1024)
幼稚園	0.0118 (0.1106)	0.6632 (0.2827)	0.0755 (0.1306)
世帯類型			
三世帯同居、要介護者なし	1.5041 (0.0916) #	1.4736 (0.1435) #	1.6341 (0.1234) #
交互作用			
保育所*三世帯同居	-0.8389 (0.1370) #	-0.8638 (0.2932) †	-0.9398 (0.1676) #
幼稚園*三世帯同居	0.2824 (0.1706)	-0.8732 (0.5470)	0.2825 (0.1953)
学歴			
短大卒		0.7717 (0.1141) #	0.2978 (0.0791) #
大卒	0.6437 (0.0892) #	1.2529 (0.1939) #	0.7490 (0.1088) #
夫の労働時間			
43-48 時間	0.2130 (0.0635)		0.1405 (0.0996)
49-59 時間			-0.1887 (0.1013)
60 時間以上			-0.2863 (0.1107) †
不定	-0.9821 (0.1857) #	-0.7234 (0.2898)	-1.2410 (0.2503) #
夫の通勤時間			
60-90 分	-0.6518 (0.1188) #		-0.7875 (0.1427) #
90-120 分	-0.5904 (0.2043) †		-0.7482 (0.2385) †
夫の勤め先企業規模			
30-99 人	0.5101 (0.0859) #	0.5498 (0.1522) #	0.4943 (0.1033) #
100-299 人	0.6062 (0.0892) #	0.6711 (0.1582) #	0.4990 (0.1075) #
300-499 人	0.5477 (0.1239) #	0.9571 (0.1952) #	
500-999 人	0.6163 (0.1209) #	0.5727 (0.2156) †	0.5886 (0.1470) #
官公庁	1.1507 (0.0822) #	1.0908 (0.1565) #	0.9973 (0.0988) #
Deviance	1523.0 (DF=841)	711.6 (DF=413)	1388.8 (DF=776)
A I C	10475.157	3256.569	7179.467
サンプル数	10624	3634	6940

: p < 0.001 † : p < 0.05

注 : Stepwise 法を用いて p 値が 0.10 未満のカテゴリーを除いたが、その際「保育所」「幼稚園」「三世帯同居で要介護者なし」「保育所*三世帯同居で要介護者なし」「幼稚園*三世帯同居で要介護者なし」の五つのカテゴリー変数は必ず採択されるようなオプションを入れた。

表7 妻の正社員就業率、未就学児二子の世帯、三世帯同居と保育施設の交互作用を入れた推定

	20-39 歳	20-29 歳	30-39 歳
切片	-3.1914 (0.0973) #	-3.5603 (0.1795) #	-3.1449 (0.1277) #
子の保育状況(全員が在園していない、が基準)			
全員保育所か幼稚園	2.7066 (0.1114) #	2.8942 (0.2050) #	2.7031 (0.1357) #
何人かが保育所か幼稚園	0.1245 (0.3279)	0.3764 (0.7701)	0.0678 (0.3637)
世帯類型			
三世帯同居、要介護者なし	1.3562 (0.1630) #	1.0487 (0.2837) #	1.5981 (0.2033) #
交互作用			
全員保育所または幼稚園 *三世帯同居	-0.6277 (0.2384)	-0.0977 (0.4359)	-0.9491 (0.2897) †
何人かが保育所または幼稚園*三 世帯同居	0.4563 (0.1713) †	0.6793 (0.2169) †	0.1229 (0.2109)
学歴			
短大卒	0.3107 (0.0959)		0.3239 (0.1148) †
大卒	0.9498 (0.1341) #		0.9680 (0.1474) #
夫の労働時間			
43-48 時間		-0.3435 (0.1936)	0.2428 (0.1196)
49-59 時間			
60 時間以上	-0.2174 (0.1084)		-0.3466 (0.1407)
不定	-0.5912 (0.2176) †		-0.6102 (0.2779)
夫の通勤時間			
60-90 分	-0.7643 (0.1892) #	-0.7456 (0.4078)	-0.7930 (0.2151) #
90-120 分	-0.5584 (0.3288)		
夫の勤め先企業規模			
30-99 人	0.4511 (0.1221)	0.6793 (0.2169) †	0.4378 (0.1525) †
100-299 人	0.4595 (0.1273)	0.8581 (0.2396) †	0.3781 (0.1546)
300-499 人		0.6932 (0.3837)	
500-999 人		0.7571 (0.3299)	
官公庁	1.1588 (0.1142) #	2.0311 (0.2480) #	0.9804 (0.1301) #
Deviance	1083.2 (DF=573)	460.9 (DF=275)	949.4 (DF=499)
AIC	4849.626	1479.275	3349.435
サンプル数	10624	3684	6940

: p<0.001 † : p<0.05

注: Stepwise 法を用いて p 値が 0.10 未満のカテゴリを除いたが、その際「全員が保育所または幼稚園」「何人かが保育所または幼稚園」「三世帯同居で要介護者なし」「全員が保育所または幼稚園*三世帯同居で要介護者なし」「何人かが保育所または幼稚園*三世帯同居で要介護者なし」の五つのカテゴリ変数は必ず選択されるようなオプションを入れた。